

持続可能な農業を考えるにあたって

—SDGs時代に農業経済学と食農倫理学の接合を期して—

主席研究員 河原林孝由基

1 持続可能な農業を巡る議論

持続可能な農業についての議論をたどると、持続可能な開発に関する国際的な議論が沸き起こる以前にまで遡ることができる。今から40年近く前、ゴードン・K・ダグラスらのグループは農業とフードシステムに従事する人々と持続可能な農業(agricultural sustainability)のコンセプトを検討するに際し、次の3つの異なる見方があることに気づいた。

1つ目の視点は「食料充足性(food sufficiency)」である。十分な量の食料があること、成長する世界人口を維持するためには十分な食料を生産しなければならない。2つ目は「生態学的健全性(ecological integrity)」である。工業的な生産方法は大量の化石燃料エネルギーを消費し、水の供給源を枯渇させ、昆虫はじめ動植物の生態系を脅かし、再生産がおぼつかなくなるという主張である。3つ目は「社会的持続可能性(social sustainability)」である。これには米国人類学者ウォルター・ゴルトシュミットの研究が背景にある。1940年代にカリフォルニア州の2つの町を研究していたゴルトシュミットは、小さな農場に囲まれた町は健康で活気があったが、大企業が経営する大規模な農場が占めるもう一方の町では学

校や社会福祉サービス、地元企業の維持に苦労していたことに気づいた。小規模農家の方が農村の組織構造に安定性と回復力・強靭性(resilience)をもたらすという仮説である。

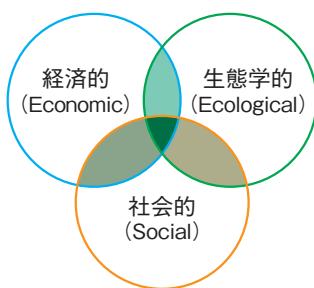
これらダグラスらの研究を踏まえ、ミケル・アルティエリは持続可能な農業へのアプローチとして、「経済的(economic)」「生態学的(ecological)」「社会的(social)」という3つの集合を用いたベン図(第1図)を示している。私たちが持続可能な農業を考えるにあたって、この図を顧みることでどの領域(スタンス)に立って議論をしているのかが分かるだろう。

2 「食農倫理学」へのいざない

ここで「食農倫理学」という学問領域を紹介したい。現代の食農倫理学をリードする米国ミシガン州立大学哲学科ポール・B・トンプソン教授によれば、食農倫理学とは「食べものの製造、加工、流通、消費の方法について、権利と義務、利益と害、美德と悪徳という観点から検討する学問」と総括している。食農倫理学の基本的な関心事項は、持続可能(sustainable)で、回復力・弾力性(resilience)があり、良き生活(well-being)に資するフードシステムのあり方とはどのようなものかにある。フードシステムとは農業経済学でしばしば登場する用語であるが、食料の生産・加工・流通・消費・廃棄という食料供給の各プロセスを一連のシステムとして捉えるものである。そこに相互に関わる政治・政策、教育・文化などもシステムの一部として考える。

工業的で添加物にまみれ資源を浪費するファストな食と、オーガニックでローカルでスローな環境にも動物福祉にも配慮した食のあり方とでは、どちらが正義だろうか。食農倫

第1図 持続可能な農業へのアプローチのスタンス



資料 Altieri, Miguel (1987), *Agroecology: The Scientific Basis of Sustainable Agriculture*, Westview Press. を基に作成

理学ではこういった意見の単純化に抗する。後者のような“意識の高い”食生活が貧困層にとっては非常に困難であることを考えただけでも、問題は単純ではないことが分かる。フードシステムには様々な多くのステークホルダーが関係していることは明らかだ。それぞれに様々な立場(スタンス)があり、また、意見や危機感を共有しているからといってその背後にある価値観まで共有しているとは限らない。

このような「厄介な問題(wicked problem)」では、全員が満足する解決策がない、ある問題への対処が別の問題を引き起こす、一つの文脈を過大評価したり問題があたかも存在しないかのように振舞ったりすることがある。食農倫理学では単純な勧善懲惡的な図式は避けて、様々な立場での対立する意見を丁寧に拾い、データと専門的知識にも基づきながら、倫理学的見地から議論をたどっていく。それが「何を食べるべきか」「どう生きるべきか」についてのより良い答えを探求する枠組みとなる。

3 食を通して見る景色

「何を食べるか」ということは一見、多分に個人の嗜好や選択の結果であって極めて個人的な問題である。果たしてそうだろうか。

現在の日本は圧倒的に「消費者」が占めている。戦後の高度経済成長によって産業構造は農林漁業を中心とする第1次産業から第2次・第3次産業へと急激なシフトを招いた。これを食料の「生産者」と「消費者」という視点で見ると、今年72歳になる人が生まれた頃は2人に1人が食料の作り手(1950年国勢調査の第1次産業就業人口割合48.6%)であったのに対し、47歳になる人は7人に1人(75年の同割合13.9%)、7歳になる子供から見ると実に28人に1人(2015年の同割合3.5%)である。農林漁業や食料の作り手を身近な存在として共に生きてきた世代から、しだいに遠くなり、今では別世界のことと感じる世代が大きくなっている。ま

た、「農村」と「都市」といった住んでいる地域によっても捉え方は違うだろう。世代によって、地域によって、農林漁業に対して刷り込まれている感覚が異なり見え方(フードスケープ[fooodscape])が違ってくるのではないか。

4 改めて持続可能な開発を考える

「持続可能な開発とは、将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす開発である」——持続可能な開発の議論は1987年の国連「環境と開発に関する世界委員会」(通称「ブルントラント委員会」)でのこの報告に始まる。今日ではSDGsの議論が真っ盛りなのは言うまでもない。持続可能な農業の議論もこれに交差していくこととなる。

私たちは食習慣や食の選択によって、生態系をはじめ環境負荷、気候変動、労働者の搾取、飢餓といった環境的・社会的な問題に多岐にわたって影響を及ぼしている。毎日の食卓からは見えにくい食料の生産から消費・廃棄といった一連のシステムとそれに関わる人々の営みやその背景にある立場や価値観も含めた現実を知ること、それがより良いフードシステムに向けての議論の第一歩となる。翻って、議論が平行線やちぐはぐにならないよう、抛って立つ自身と相手の立場を明らかにする(分断の無自覚から脱する)ことが重要である。

経済・環境・社会と複雑に絡み合う困難に直面し、SDGsの目標達成には「経済×環境×社会」的課題の統合的・同時解決のアプローチが必要とされる。経済だけでなく環境的・社会的課題の解決には倫理(学)的見地が不可欠であり、それには食農倫理学によるアプローチが大きな助けとなるだろう。

<参考文献>

- ・トンプソン, ポール・B.(2021)『食農倫理学の長い旅:〈食べる〉のどこに倫理はあるのか』(太田和彦訳)勁草書房, Paul B. Thompson (2015), *From Field to Fork: Food Ethics for Everyone*: Oxford University Press.

(かわらばやし たかゆき)